

くまもと県北病院が担う役割について

令和5年1月 くまもと県北病院

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

基本理念・方針

私たちは地域の皆様に安心と信頼を提供する県北の中核病院を目指します

私たちの約束

1. 患者中心の安全で質の高い医療を提供します
2. 大学と連携して高度医療を推進します
3. 地域の医療機関と連携して地域医療や福祉に貢献します
4. 急性期医療と地域医療の両方を実践する教育病院を目指します
5. 救急・災害拠点病院としての機能を推進します
6. 健診機能の充実を図り、皆様の健康増進をはかります

中期ビジョン

1. 提供する医療サービスの充実
2. 業務の質の向上
3. 地域医療連携の推進と地域医療への貢献
4. 効率的な運営管理体制の確立
5. 経営基盤の強化
6. 収益的収支の向上
7. 財務体質の強化
8. 法令・社会規範の遵守及び情報公開
9. 地域医療水準向上への貢献

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

病床数

許可病床数:402床(一般病床)

病床機能

- 高度急性期:18床
- 急性期:294床
- 回復期:90床

届出入院料

- | | |
|--------------------|------|
| 急性期一般病棟入院基本料1 | 294床 |
| (うち、小児入院医療管理料4 | 10床) |
| ハイケアユニット入院医療管理料 | 18床 |
| 地域包括ケア病棟入院料2 | 45床 |
| 回復期リハビリテーション病棟入院料1 | 45床 |

主な指定等

- 地域医療支援病院
- 災害拠点病院
- 熊本DMAT指定病院
- 基幹型臨床研修病院
- 熊本県指定がん診療連携拠点病院
- 救急告示病院
- 脳卒中回復期拠点医療機関
- 急性心筋梗塞急性期拠点病院
- 結核指定医療機関

関連施設

- 健康管理センター
- 訪問看護ステーション
- 指定居宅介護支援事業所
- 病児病後児保育(ひだまりキッズ)
- 院内保育所(はぴすく)

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

診療実績(R3年度)

- 1日平均外来患者数 : 416人
 - 1日平均入院患者数 : 302人
 - 病床稼働率 : 79.4%
 - 手術件数 : 1,802件
 - 救急外来患者数 : 15,551人
 - 小児救急患者数 : 2,585人
 - 救急車受入台数 : 2,981件
 - 化学療法件数 : 1,790件
 - 心臓カテーテル検査 : 245件
 - 健診受診率 : 74.3%
- (玉名・玉東の健診受診対象者に占める割合)

常勤職員数

- 医師 : 76名
- 歯科医師 : 2名
- 看護職員 : 343名
- 認定看護師 : 11名
- 薬剤師 : 17名
- 診療技術部 : 94名
- 社会福祉士 : 11名
- 事務等 : 52名

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

当院が担う政策医療（5疾病・5事業及び在宅医療に関する事項）

がん

- 2021年12月：熊本県がん診療連携拠点病院指定
- 腫瘍内科・緩和ケア内科の設置により手術のみならず、化学療法や看取りなど、患者に合わせた治療を提供
- がん関連の専門資格者の配置：がん薬物療法認定薬剤師1名
緩和薬物療法認定薬剤師1名
緩和ケア認定看護師1名
がん化学療法看護認定看護師1名
- 歯科口腔外科常勤医2名の診療体制により、がん治療に伴う口腔内合併症予防に注力

脳卒中

- 脳卒中回復期拠点医療機関
- 脳神経内科常勤医が急性期及び回復期の脳血管疾患に対応
- 回復期病棟でのリハビリ実施など患者状態に合わせた在宅復帰支援
- 救急外来非常勤医と協力し、救急対応を行う

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

急性心筋梗塞

- 急性心筋梗塞急性期拠点病院
- 循環器内科常勤医3名体制で心不全や心血管疾患に対応
- 24時間心臓カテーテル検査対応
- 心臓カテーテル検査年間245件実施

糖尿病

- 糖尿病・内分泌科常勤医2名体制
- 糖尿病療養指導士や管理栄養士と連携、外来での栄養指導や教育入院に対応
- 患者向け糖尿病教室(しょうぶ会)の開催

精神疾患

- 精神科非常勤医による入院患者のコンサルト対応
- 近隣の精神病院と連携した適切な対応

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

救急医療

- 救急科を標榜
- 二次救急医療機関として24時間365日対応
- 有明広域消防本部と協力し、院内にワークステーションを設置
- 救急車搬入件数は年々増加、年間3,000件近くの受け入れ実績
- 救急認定看護師2名を院内に配置
- 対応困難なケースについてはヘリポートを活用した迅速な対応

災害時における医療

- 災害拠点病院の指定
- BCP(事業継続計画)を策定、災害時の食料・燃料等の備蓄体制整備
- DMAT3チーム体制
- 災害発生時の患者受入れや被災地域での救護活動に対応
- 院内訓練の実施、自治体主催の総合防災訓練へ参加し、連携強化に努めている

へき地医療

- 該当なし

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

周産期医療

- 地域の医療機関と連携体制構築

小児医療

- 小児科常勤医4名体制
- 地域の小児科医と連携、紹介患者の対応・入院治療に対応
- 令和2年より小児科24時間診療体制を開始、継続
- 年間2,500人を超える小児救急患者を診療
- 小児のコロナ患者について入院対応

在宅医療

- 在宅療養後方支援病院
- 退院後、在宅でのフォローが必要な患者に対し訪問診療の対応
- たまな在宅ネットワークとの連携体制強化により、患者の希望に応じて看取りまで対応
- 在宅療養患者のバックベッドとして、在宅医療の体制を支援

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

当院の現状

当院は県北の中核病院として急性期及び回復期の役割を担っており、地域医療支援病院として地域医療の確保を図っている。

令和4年度よりハイケアユニット入院医療管理料1の取得及び回復期リハビリテーション病棟入院料3から1への類上げを行い、急性期機能の強化と在宅復帰支援の充実に取り組んでいる。

24時間365日救急対応を行い、救急車搬入件数は年々増加傾向である。特に小児については24時間の受け入れ体制を整えており、有明医療圏における小児医療の要となっている。

地域の医療機関との連携体制強化に努めており、紹介率76%・逆紹介率112%と高い水準を維持している。

当院の課題

当院は二次救急医療機関として24時間365日対応し、救急車搬入件数も3,000件近くの実績があるが、救急外来における常勤医の負担は大きく、年々増加傾向にある救急車搬送に対応していくためにも、今後は救急対応人員の適切な補充・配置が課題である。

高齢化率が平均を上回る有明医療圏において、高齢化・脆弱性への対応、多重の慢性疾患の管理、慢性疾患の急性増悪への対応が求められる。質の高い、適切な医療を提供するためにも地域の医療機関と役割分担・連携体制の強化を図り、地域の中核病院としての役割を果たしていくことが求められる。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】



“点ではなく線で”

予防医療から急性期・回復期の入院対応、在宅医療まで、点ではなく線で、継続性のある連携・医療を提供する。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

診療機能の充実

- 急性期・回復期機能＋HCUの病床体制で重症な患者の対応にも適切に対応、救急搬送患者の対応や手術症例の対応を充実させる。
- がん・脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・救急医療・災害時における医療・小児医療について今後も継続し、力を入れていく。
- 特に小児医療については24時間365日の診療体制を維持し、有明医療圏の小児医療の要としての役割を担い、将来的には小児救急医療拠点病院を目指していく。
- 医療機器の導入等により、高度・先進医療を提供する。

患者中心の質の高い医療の提供

- 医療と介護の複合ニーズを持つ患者の増加、死亡の場所として自宅・介護施設等の増加に対応していくためにも入院～在宅医療までの切れ目ない診療体制を構築する。
- たまな在宅ネットワークとの連携体制を今後も維持、強化し、急性期病院でありながらも自宅での最期を迎えたい患者の希望に寄り添っていく。
- 地域包括ケア病棟でのレスパイトや自宅療養中の患者のバックベッドになることで安心して自宅での生活ができる環境を支援していく。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

感染対策への取り組み

- 結核指定医療機関として地域及び院内研修会の定期的な実施により、意識向上を図る。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通し、かかりつけ医との連携がより強化され、適切な役割分担の下、入院・自宅療養に対応できており、今後も継続していく。
- 今後は新型コロナだけでなく、感染症について適切な対応ができるよう、入院環境の整備・確保、専門人材の育成、地域の医療・介護施設への指導などに平時から取り組み、感染対策について強化する。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

人の確保

- 地域医療・総合診療実践学寄附講座教育拠点玉名教育拠点として医師の育成を行う。
地域医療・総合診療実践学寄附講座教育拠点・・・熊本大学病院と連携し、指導医を地域の医療機関に配置、学生のみならず前期・後期研修プログラムの研修医等を受け入れ、教育・指導を行いながら、当該医療機関での診療や地域医療に関する研究を行う。
- 医師・看護師ともに地域医療の充実と急性期量の提供に必要な人材を安定的に確保する。
- 事務員は中堅層の優秀な事務職員を確保し、安定的な事務体制の維持に努める。
- 効率的な業務運営を実施するため、適正かつ計画的な人員配置及び勤務時間の実現に努めるとともに休暇取得率の向上に取り組む。



2 今後の方針

【地域医療支援病院としての新たな責務について】

医師等の少ない地域を支援すること

- ・ 紹介・逆紹介の促進や共同利用・開放型病院として地域の医療機関との役割分担の明確化と連携の強化を図る。
- ・ 緊急入院だけでなく、社会的要因等から入院を必要とする患者に対応するため、地域外来枠を設置、運用。
- ・ 在宅療養患者のバックベッドとして、在宅医療の体制を支援。

近接している医療機関と競合している場合は、地域医療構想調整会議における協議に基づき、医療需要に応じ、必要な医療に重点化した医療を提供すること

【小児医療の充実】

- ・ 常勤医4名で外来から入院まで、質の高い医療の提供。
- ・ 地域の小児医療の要として、24時間365日診療を行っている。
- ・ 小児レスパイト入院対応。

【急性期医療と地域医療の実践】

- ・ 多様な病棟編成により急性期機能と在宅復帰支援の充実を図っている。
- ・ 地域のかかりつけ医と連携し、治療から看取りまでの地域医療体制を強化している。
- ・ 常勤歯科口腔外科医2名体制により院内の医科歯科連携体制が整備され、がん治療などに伴う口腔内合併症予防に注力している。

2 今後の方針

【地域医療支援病院としての新たな責務について】

平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はその恐れがある状況に置いて感染症医療の提供を行うこと

- 新型コロナウイルス感染症については発生当初より帰国者・接触者外来の設置、トリアージを実施。
- 56床の即応病床を確保し、令和3年度は延べ3,744人、令和4年度は12月までに4,107人の入院を受け入れた。
- クラスターが発生した地域の施設等へ赴き、感染症対策の指導を実施、地域全体で感染症対策に取り組んだ。
- 今後の感染症についても適切な対応ができるよう、入院環境の整備・確保、専門人材の育成、地域の医療・介護施設への指導などに平時から取り組み、感染対策について強化する。

平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること。

- DMATを3チーム保有、災害時には被災地へ派遣。
- 自治体の総合防災訓練へ参加、関係機関と顔の見える連携体制を構築。
- DMATを中心に院内訓練を実施、今後も継続していく。
- 豪雨災害時には施設より緊急入院を受け入れた。
- 院内の体制としてBCPIに基づき、食料・燃料等備蓄体制を整備する。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その1】

単位：床

病床機能	2022年(令和4年)	2025年(令和7年)	備考
高度急性期	18	18	
急性期	294	294	
回復期	90	90	
慢性期			
その他			
合 計	402	402	

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 ① 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

2021年3月に公立玉名中央病院と玉名地域保健医療センターが統合したくまもと県北病院として開院したため、基準日である2017年の報告とは総病床数及び病床機能ごとの病床数が異なっている。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

	現時点 (2023年1月時点)	2025年	理由・方策
維持	総合診療科／呼吸器内科／血液内科／ 感染症内科／腫瘍内科／脳神経内科／ 循環器内科／糖尿病・内分泌内科／腎 臓内科／消化器内科／小児科／外科／ 消化器外科／呼吸器外科／乳腺外科／ 泌尿器科／整形外科／脳神経外科／皮 膚科／眼科／耳鼻咽喉科／歯科口腔外 科／婦人科／麻酔科／緩和ケア内科／ 放射線科／精神科／病理診断科／アレ ルギー科／リウマチ科／リハビリテー ション科／救急科／	同左	地域のニーズに応じた診療実施の ため、診療科は現状維持。 必要に応じて医師の補充を行い、 診療体制を強化する。
新設			
廃止			
変更・統合			

3 具体的な計画

(2) 数値目標

	現時点(2022月3時点)	2025年
①病床稼働率	79.4%	80%
②紹介率	76.2%	80%
③逆紹介率	112.7%	120%

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

病床稼働率

- アフターコロナに向け、コロナ即応病床の今後の運用を検討し、感染症対応体制の維持と稼働率増の両立を図る。
- 急性期機能と在宅復帰支援の充実を図り、適切なベッドコントロールを行う。
- 患者のADL向上や合併症の予防、早期からの集中的なリハビリテーションの提供を支援し、早期の在宅復帰を支援する。
- 入退院支援体制を維持・強化し、患者サポート体制の充実を図る。

紹介率・逆紹介率

- 地域の医療機関や介護施設・事業所との積極的な連携、支援を行い、在宅復帰支援体制ならびに緊急時の入院受入れ体制の強化を図る。
- 地域の医療機関との役割分担の明確化と連携の強化を図る。
- 地域の医療機関と協力し、紹介に適切に対応しつつ、治療を終えた患者については状態に適した医療機関等への紹介を進め、地域医療支援病院としての役割を果たす。
- 緊急入院だけでなく、社会的要因等から入院を必要とする患者に対応するため、地域外来枠を設置、運用。
- 入院前・入院早期からの退院支援介入により、適切な退院支援につなげている。

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

医療従事者の確保

- 医師の労働時間については適切な労働時間管理のため、兼業報告書にて兼業状況を把握。
- 連続勤務時間制限・勤務間インターバル確保・代償休息確保を可能とする勤務体制をシュミレートする。
- タスク・シフト/シェアの取り組みとして特定行為研修受講の看護師を計画的に育成、医師事務作業補助者の増員を予定。
- かかりつけ医への適切な逆紹介の実施により外来の診療体制を適正化する。
- 仕事と家庭の両立支援として、短時間勤務の導入や宿日直の免除、院内保育所の利用体制を今後も継続していく。